

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 26 年 3 月 24 日作成

事務事業名	バイオマス資源利用促進事業			所属部局 総合政策部	単位番号 2093		
	□ 実施計画事業						
	所属課室 地球温暖化対策室	課長名 深澤 安丸					
基本政策	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目 会計 01 一般	款 04	項 01	目 05		
政策	19 自然環境の保全と活用	事業区分 □ 国の制度による義務的事業 □ 県の制度による義務的事業 □ 市の制度による義務的事業 □ 義務化されている協議会等の負担金	細目 090	細目 14			
施策	32 自然と共生する地域づくり	□ 設施等維持管理事業 □ 補助金交付事業 ☑ その他の事業					
事業期間	□ 単年度のみ □ 単年度繰返(開始年度 21 年度) □ 期間限定複数年度(~ 年度)	法令根拠					
事業の内容 事業の概要	事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 果樹の剪定枝等の木質バイオマス資源を、熱エネルギーとして利用することで温暖化対策として取組むとともに、基幹産業である農業を中心とした循環システム構築の可能性を検証するための事業。H21年度:木質バイオマス導入に係る実証実験①果樹の枝を集めれるか②集めた枝を木質ペレットに利用できるか③燃焼効率実験などで、それぞれの効果を検証・見極める。H22年度:バイオマスの利用により削減したCO2の量を、排出権化(クレジット化)し、環境省基準の認証ラベルを受けた「カーボン・オフセットマート」として首都圏を中心に販売。H22年度、同じ「カーボン・オフセットマート」の事業にて市場での價値が示されね	事業費の主な内訳 (25年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 普通旅費 361 通信運搬費 0 消耗品費 361 その他保険料 1 燃料費 670 調査研究委託料 300 印刷製本費 249 機械器具購入費 1,139 修繕料 0 計 2,431					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①活動	ペレットによる加温実験→農産物の付加価値化の調査・実証 25年度活動実績
26年度活動予定	農業用ペレットボイラーの普及啓発 ・果樹剪定枝のペレット化(県、農協、ペレット製造会社との協議)
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	施設栽培農家
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	木質バイオマスでも重油ボイラーと同じ生産物が出来ることを知り、使用することのメリットが実感できる。
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	CO2排出量が減り温暖化対策が推進される。

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:協議打合せ回数		回
イ:		
ウ:		
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:農家数		件
イ:		
ウ:		
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:バイオマスボイラー導入農家数		件
イ:		
ウ:		
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:木質ペレットを燃料としたことによる二酸化炭素削減量		t
イ:		

(2) 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル	事業費	国庫支出金 千円							
		県支出金 千円							
		地方債 千円							
		その他 千円							
	財源内訳	一般財源 千円	5,381	2,795	2,431	852	852	852	
		事業費計 (A) 千円	5,381	2,795	2,431	852	852	852	0
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	200	
	人件費計 (B) 千円		910	910	910	910	910	910	0
	(A)+(B) 千円		6,291	3,705	3,341	1,762	1,762	1,762	0
	活動指標	ア:回 イ: ウ:	10.0	12.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	対象指標	ア:件 イ: ウ:	239.0	234.0	229.0	224.0	219.0	219.0	
	成果指標	ア:件 イ: ウ:	2.0	2.0	3.0	4.0	5.0	5.0	
	上位成果指標	ア:t イ:	37.5	37.5	56.2	75.0	93.7	93.7	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	H18年2月に策定した南アルプス市地域新エネルギービジョンにおいてバイオマスの利用がうわれた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	CO2削減等、市民の環境保全に対する意識は高まっている。また、太陽光や小水力、バイオマスなど、新エネルギーの開発、利用の推進が求められている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	先進的な取り組みであるので、効果を明らかにするよう求められている。 農家からは剪定枝の収集方法を種々研究するなど、長期的な取り組みが必要との声がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒【内容】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	取組み当初は、重油に代わる燃料として、果樹の剪定枝を原料とした木質ペレットにより温室トマトの栽培を行うという実験が主体であったが、生産物に付加価値を付ける試みを行った。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	特記事項なし

事務事業名	バイオマス資源利用促進事業	所属部	総合政策部	所属課	地球温暖化対策室
-------	---------------	-----	-------	-----	----------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 総合計画後期基本計画において、自然エネルギーの導入促進は施策の重点事業とされており、政策体系との整合性は取れている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 現在は実証実験の段階であり、原料の調達方法、燃料費の削減効果、生産物の品質確認等を行っており妥当である。結果によっては将来的に民間に委ねることは可能である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 バイオマス活用策の検証であり、地域の資源を地域で活用するための事業であるので、今しばらく継続する必要がある。
	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 原料となる果樹剪定枝の収集方法や取り扱い上の法的な規制等があり、種々検討が必要。
有効性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 本格的な実証実験をはじめて3年が経過したが、地域のエネルギーを活用した循環型社会を目指した事業であり、データ収集は段階的に行っているので、現時点では事業廃止すると全体の効果測定に支障がある。 イオマスタウン構想の取組みに支障が出る。
	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 現在は検証実験の入口であり、初期投資をする部分が多分にあるが、軌道にのれば事業費の削減は可能である。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 ⑦事業費の削減余地と同じ
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 温暖化対策に資する事業であり公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	果樹剪定枝等の収集実験と木質ペレット化の実証実験を行ってきており、収集方法や果樹剪定枝等を取り扱う上の法的な規制等の課題も明らかになっております。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	今後は、県や農協等の関係機関、予定されている木質ペレット製造会社と課題を具体的に協議していく中で、果樹剪定枝の木質ペレット化を目指していく。
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																																															
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)																																															
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果)																																															
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)																																															
(2) 改革改善案について	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト水準</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>果</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>水</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>準</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>		コスト水準			削減	維持	増加	成	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	果	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	水	<input type="checkbox"/>			準	<input type="checkbox"/>			向				上				維				持				低				下			
	コスト水準																																															
	削減	維持	増加																																													
成	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																																													
果	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																																													
水	<input type="checkbox"/>																																															
準	<input type="checkbox"/>																																															
向																																																
上																																																
維																																																
持																																																
低																																																
下																																																
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優先度評価結果 平成25年度																																															
①補助金創設についての調整 ②広報等の活用 ③JAなど協力機関との連携	成果優先度評価結果 (6)																																															
	コスト削減優先度評価結果 (5)																																															